

第 4 1 回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成 27 年 8 月 20 日（木） 15：00－16：10
2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
3. 出席者
 - (1) 委員
葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員
 - (2) 政府側
小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、高見宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、松井宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官
4. 議事要旨

(1) 国際宇宙ステーション計画の検討について

国際宇宙ステーション計画の検討について、文部科学省から検討状況を報告いただいた。次に、宇宙産業・科学技術基盤部会の検討状況を山川部会長から報告いただき、その後審議を行った。審議の結果を踏まえ、国際宇宙ステーション計画の検討について、宇宙政策委員会としての見解をまとめることとなり、その内容については委員長に一任となった。主な意見等は以下の通り。

- ・ 国際宇宙ステーション計画の検討に関し、国内で検討できる内容については検討が進んでいるが、米国と交渉する内容についてはこれからである。日本がアドバンテージを持って交渉できる今回のチャンスを活用すべきである。交渉のポイントについては宇宙政策委員会が考え方をまとめていくことになる。
- ・ 交渉の優先順位について、今後議論する必要がある。中でも、搭乗券の他国への譲渡については、インパクトが大きく慎重な検討が必要である。訓練や準備のコストを無償とするのか等も論点。飛行士のクルータイムの一部をアジア向けミッションに活用するのも一案である。
- ・ 米国で 2020 年より前に民間のロケットを活用することで、国際宇宙ステーションの搭乗員を 1 名増やして 7 人体制とすることを検討しているが、設備の老朽化、増員に伴う共通経費の増加等もあり、容易ではない点に留意すべき。
- ・ ISS 再延長に応じるかどうかは現時点では未定であり、まずは交渉を開始するにあたっての論点を示すことが大切である。
- ・ APRSAF や UNISEC 等の活用については、まずは教育分野が適している。超小型衛星放出のほか、NASA において ISS 内のビデオ撮影等の取組をしているが、こうした教材作成を発展させアジアに提供してはどうか。
- ・ アジアとの連携で何を指すのか、外務省において検討が必要。
- ・ 教育分野等をきっかけにアジアの国々と話すことから始めて、具体的な売り込み等産業分野に広げていくことが効果的。

(2) その他

宇宙システム海外展開タスクフォースの検討状況について事務局から説明があった。

以上